

08年度 **暮らし**
政府予算案

もうガマンの限界

暫定税率廃止し 環境税の導入を

政府は、今後10年間で59兆円を道路建設につぎ込むことを前提に、ガソリン税など道路特定財源の暫定税率（ガソリン1リットルにつき25円）を維持しようとしています。社民党は、30年以上続いてきた暫定税率は廃止の方向で見直します。また、CO₂排出源に課税する「環境税」（仮称）を新たに設け、国民の負担増にはならないよう配慮しながら、地球温暖化対策に活用することを検討すべきだと提案しています。

米国の住宅ローン破たんのおおりに受けて株価が大きく値を下げ、先行き不安が広がっています。輸出と外国人投資家頼みの「景気回復」の底の浅さが見えてきました。「構造改革」が叫ばれたこの間、大企業の株主配当は約3倍に増えたのに、サラリーマンの給与は9年連続して

格差の是正こそ急げ

下がり続け、格差は広がりました。政府の役割は格差を是正し、内需を掘り起こし、国民生活を安定させるものでなければなりません。しかし、08年度予算案は、社会保障費の伸び（自然増分）の約2200億円カットを続けるなど、少子高齢社会の安心を保障するものにはなっていません。

福島党首が政府を追及



なぜ軍拡のみ優先

役人のトップ（事務次官）が汚職で逮捕されたのに、防衛利権問題には十分にメスが入らないまま、今回も5兆円近い防衛予算が計上されました。今年から造り始める「ヘリ空母」は1隻約1000億円（2隻予定）。もうすぐ再開されるインド洋での米軍への給油には、タダのガソリン代約221億円を含め、これまで約600億円の大盤振る舞いをしてきました。米国と兵器商人の言いなりばかりでは、国民は浮かばれません。

社民党